

平成26年度第2回 岐阜県重症心身障がい児者支援連携会議

平成27年3月24日（火）

18:00～19:30

ふれあい福寿会館4階409会議室

議事次第

- 1 重症心身障がい児者実態調査結果（速報）について
（地域医療推進課）
- 2 平成27年度重症心身障がい児者支援施策について
（県立希望が丘学園、県総合医療センター、地域医療推進課、障害福祉課）
- 3 重症心身障がい者入所施設整備に向けた検討調査の中間状況について
（地域医療推進課）

配付資料

- 資料1 重症心身障がい児者実態調査結果（速報）について
- 資料2 平成27年度重症心身障がい児者支援施策について
- 資料2（参考）岐阜県の重症心身障がい児者支援施策
- 資料3 重症心身障がい者入所施設整備に向けた検討調査の中間状況について

< 議題 1 >

重症心身障がい児者実態調査 結果(速報)について

地域医療推進課障がい児者医療推進室

重症心身障がい児者実態調査 (H26.7.1現在(速報))

<調査の対象> 1, 453人

- 18歳未満
身体障害者手帳1級又は2級
(いずれも肢体不自由の体幹・下肢・移動機能障害)を持つ者全員
- 18歳以上
身体障害者手帳1級又は2級
(いずれも肢体不自由の体幹・下肢・移動機能障害)と
療育手帳A、A1、A2を合わせ持つ方全員

- ・調査にあたっては、岐阜県及び岐阜市が保有する身体障害者手帳取得者情報と、岐阜県が保有する療育手帳取得者情報をもとに対象者を抽出。
- ・調査実務は公益社団法人岐阜県看護協会に委託。
- ・調査結果入力・管理用名簿と郵送用名簿を別管理とし、氏名と調査結果を容易に対照できない体制とするほか、調査票には住所氏名を記載しない仕様とし、プライバシー管理を徹底。
- ・統計法に基づく届出統計調査とし、統計法による秘密保護をさらに課す。

岐阜県の在宅重症心身障がい児者は676人 施設入所者(県外含む)は308人

<在宅障がい児者の実態・支援ニーズ調査結果(速報)> ※今後数値が変動する可能性がある

○対象者数 1,453人 ○回答・捕捉者 1,185人

※回答・捕捉率: 81.5%

○在宅の方 877人 (うち調査票回答者810人、92.3%)

うち重症心身障がい児者 **676人**

(18歳未満については、下記対象者のうち療育手帳A、A1、A2の児+家族が重症心身障がいと回答した児。総数については、歩行障害なく自立歩行できる方が14人いる一方、知的障害がないが軽度でありながら医療的ケアを要する方が40人おり、定義を検討のうえ、数字を変更する可能性がある)

○施設入所の方 308人

(うち調査回答者250人、未回答者のうち電話確認した者22人、住所で確認した者36人)

※調査不能 268人

(電話不通・不在204人、あて先等不明41人、死亡10人、その他13人)

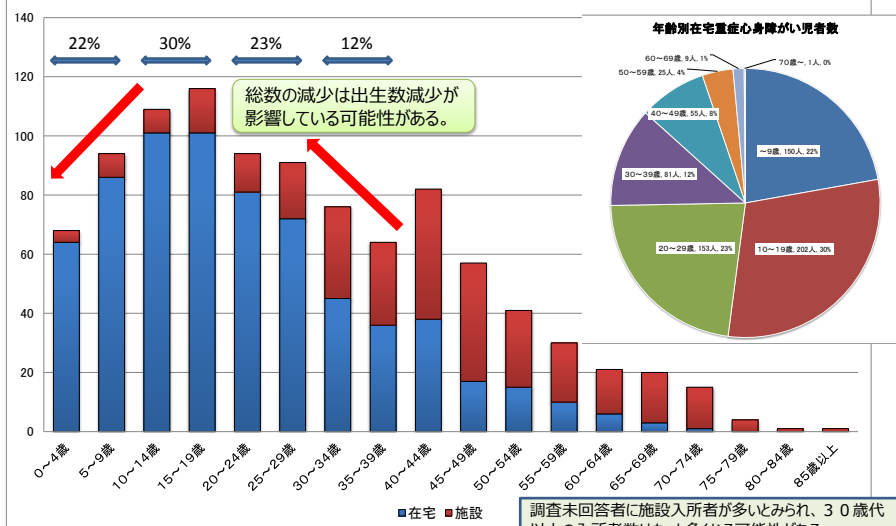
※なお、調査不能者の多くは施設入所者である可能性がある。

施設入所者のうち、医療型障害児入所施設及び療養介護事業所(長良医療センター、希望が丘学園及び県外13施設)の入所者(別途県が調査)は219人であるが、本調査における当該施設の入所者数は75人で大きなずれがあることを踏まえると、調査不能者の多くは施設入所者である可能性がある。

3

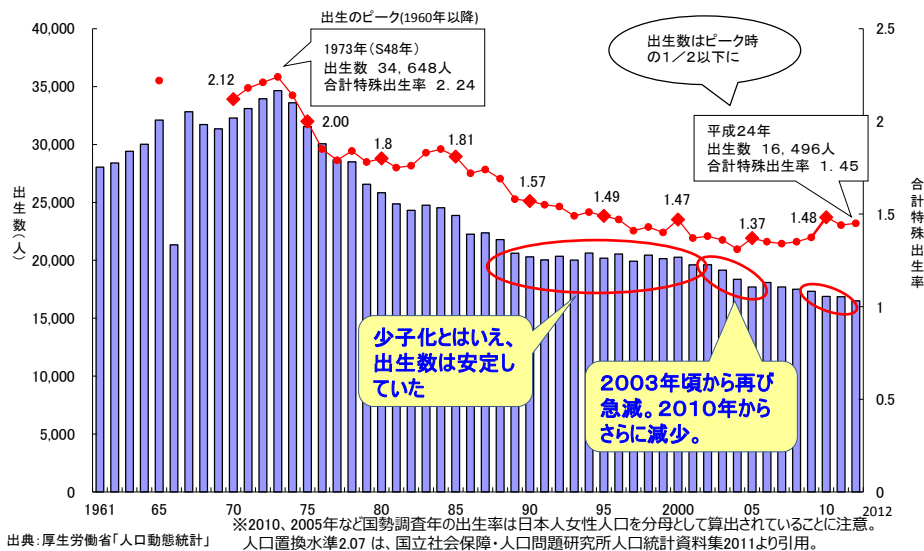
在宅化が進んでおり、10歳未満では9割以上が在宅 若年層の人数が多く10代以下で全体の5割、20代以下で75%

5歳階級別重症心身障がい児者数(在宅+施設)

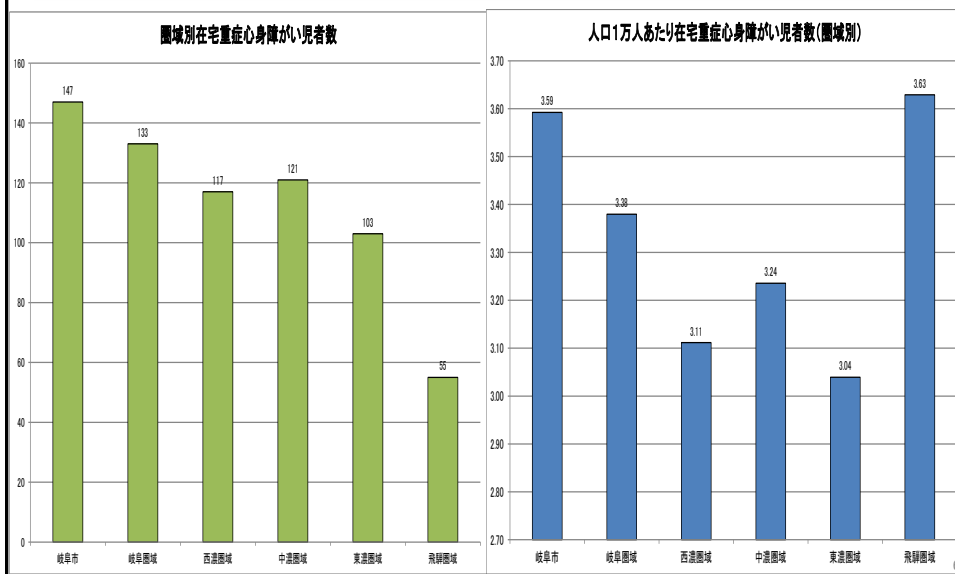


実際に子どもの出生数は90年代に入って安定していたが、2003年頃から急減しており、その影響が出ている可能性がある

出生数及び合計特殊出生率の推移



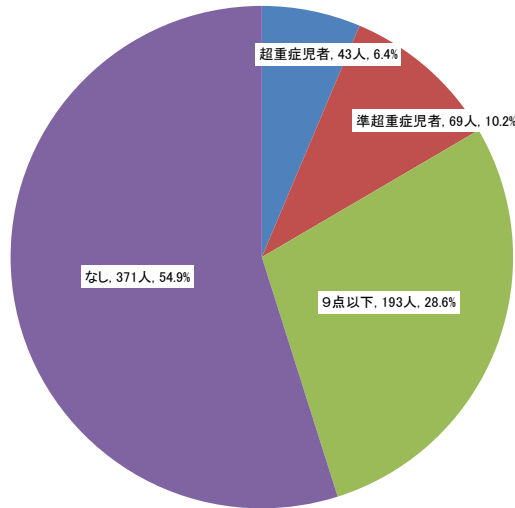
岐阜市内の在住者が最も多く、人口比では飛騨地域が最も多い



医療依存度の高い重症児者の状況

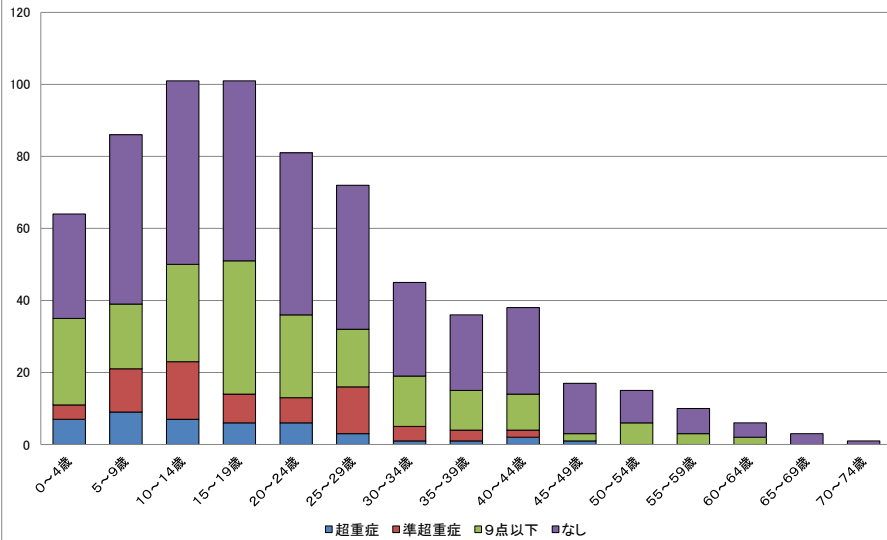
医療依存度の高い超・準超重症児者は112人、16.6%
 ～医療的ケアを要しない人が約55%いる～

在宅重症心身障がい児者の医療依存度割合

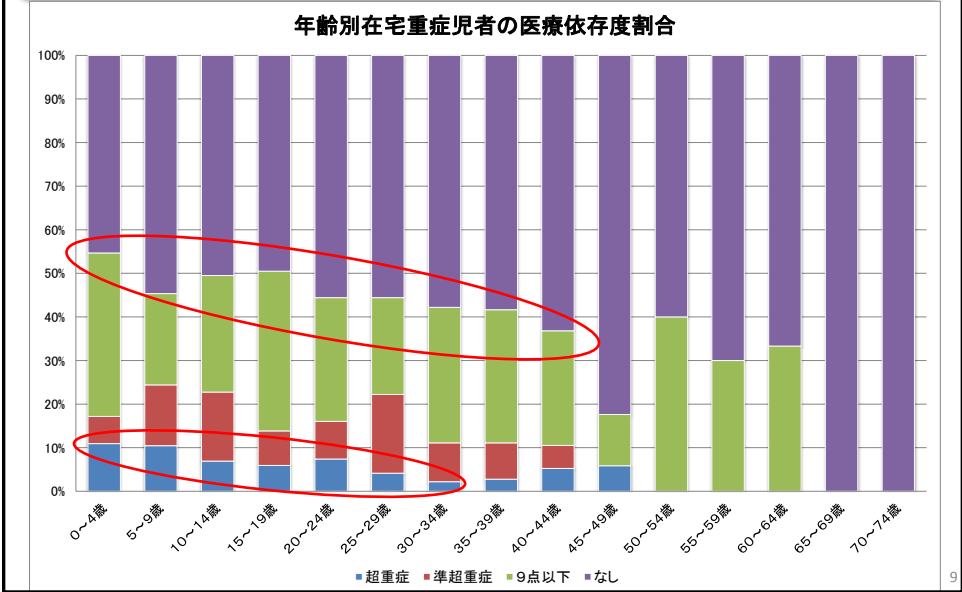


医療依存度の高い人は特に20歳未満に多い
 ～特に5～14歳代の義務教育期の子どもの医療依存度が高い～

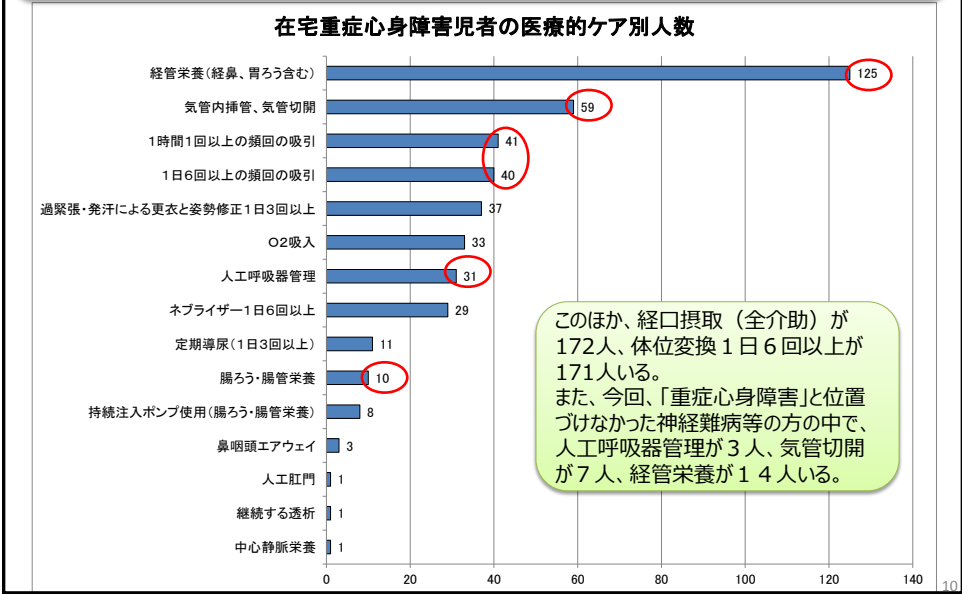
在宅重症児者の年齢別医療依存度



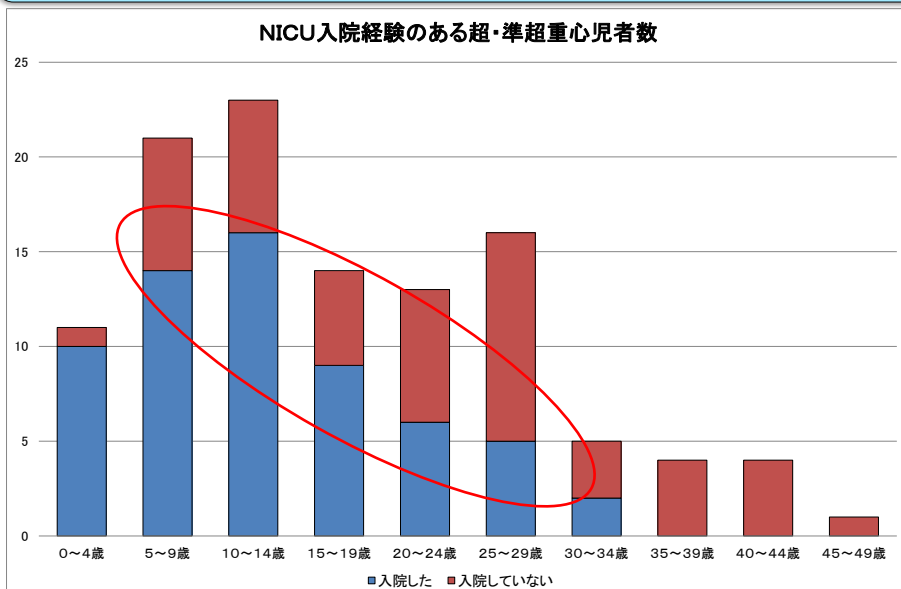
医療依存度が高い重症児者の割合は増加傾向にある ～超重症児も10歳未満で増加傾向



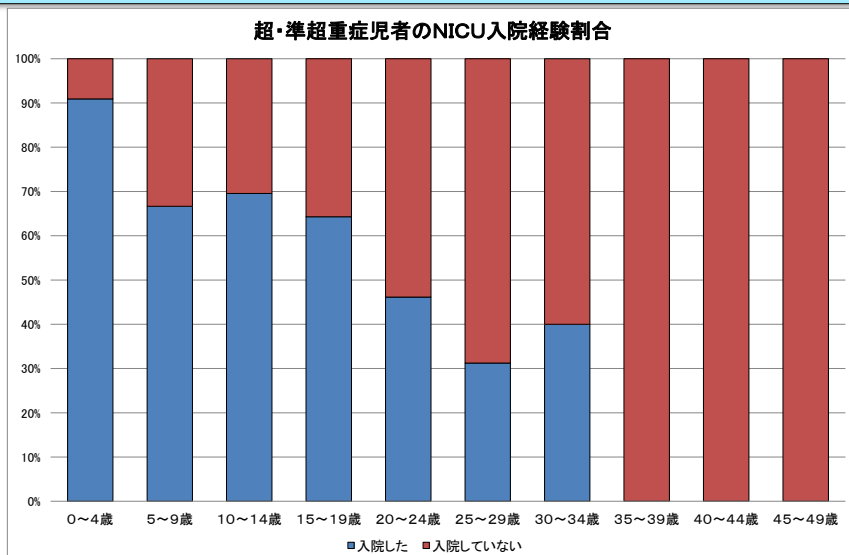
岐阜県下で人工呼吸器を装着しているのは31人 気管切開は59人、経管栄養(腸ろう含む)は135人



NICU入院経験のある超・準超重心児が増加

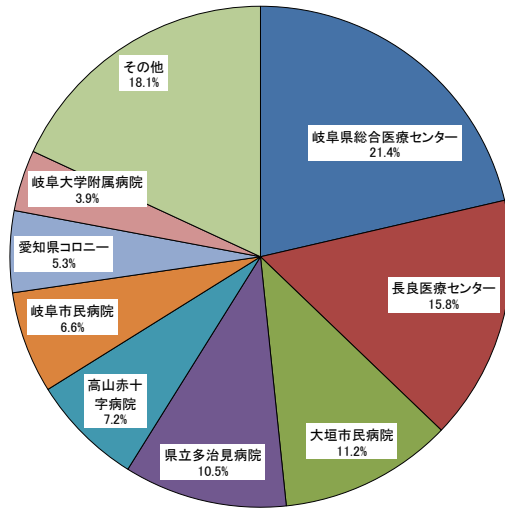


最近生まれた重症児の9割が NICU入院経験を持っている ~NICUからの在宅移行の重要性が高まっている~



NICU入院経験のある重症児で 最も利用されていたのが岐阜県総合医療センター

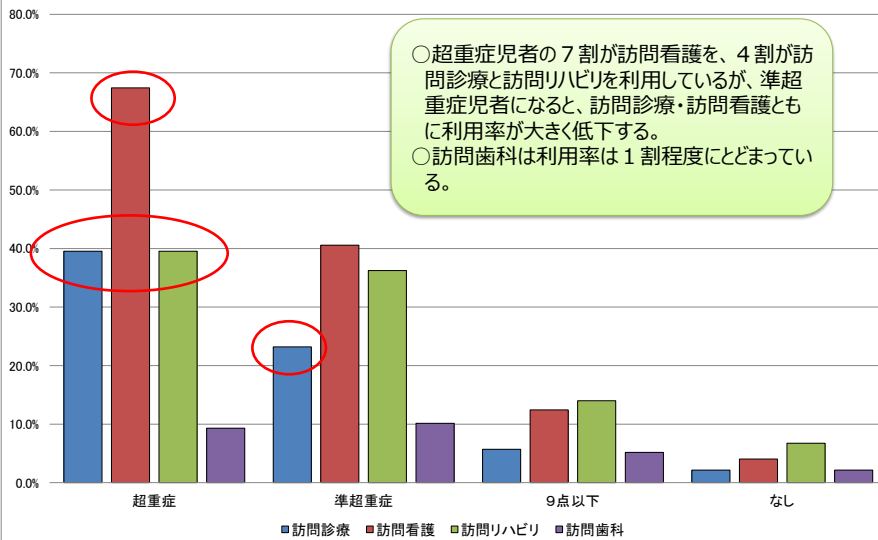
NICU入院のある重症児者の利用医療機関



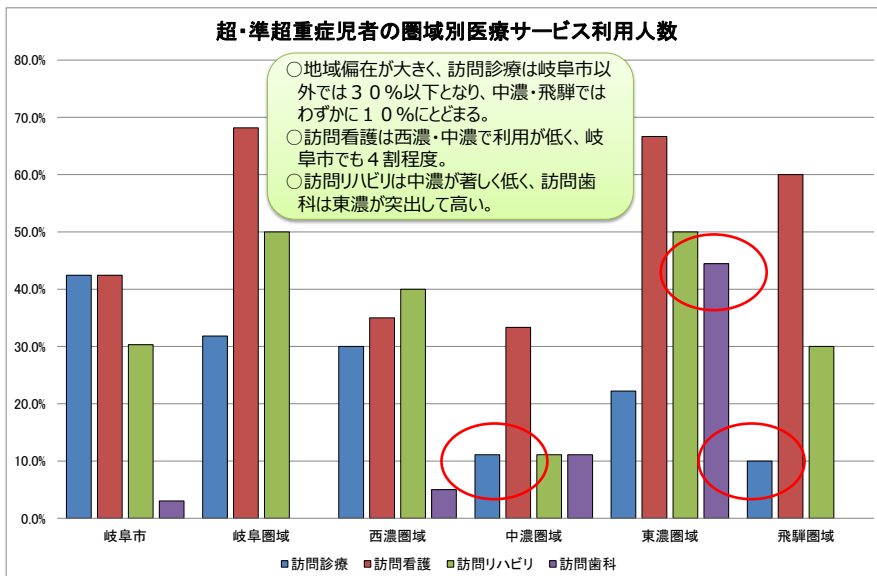
医療サービスの利用状況

超重症児者だけを見ると約7割が訪問看護を利用 ～準超重症児者になるとサービス利用の割合が下がる～

医療依存度別医療サービス利用状況



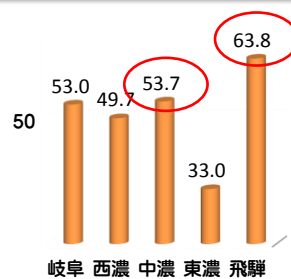
地域別にみると、超・準超重症児者の訪問看護の利用率が岐阜圏域(岐阜市以外)、東濃、飛騨でも割を超える



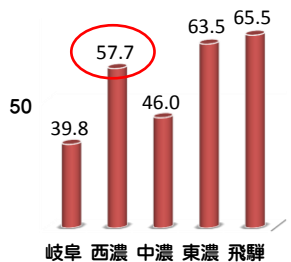
15

訪問診療や訪問看護ステーションの人口比と利用率が一致しない地域があり、マッチングに課題があることを示唆している

診療所 障がい児訪問診療可			未成年者 人口比	(偏差値)
	小児科	その他		
岐阜地域	36	23	1/4,284	53.0
西濃地域	16	10	1/4,579	49.7
中濃地域	17	10	1/4,223	53.7
東濃地域	9	3	1/7,101	33.0
飛騨地域	8	5	1/3,525	63.8
計	86	52	1/4,551	-

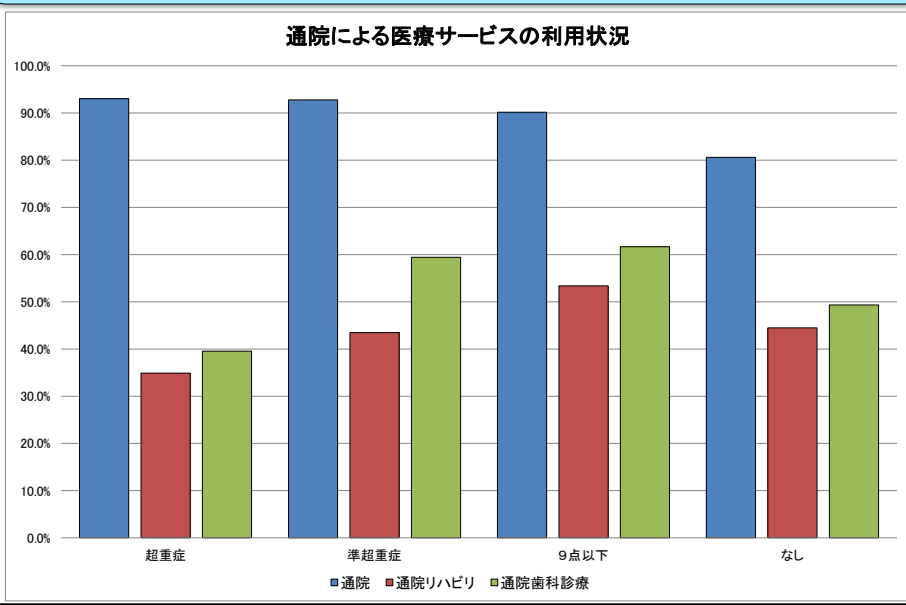


訪問看護ステーション 障がい児対応可		未成年者 人口比	(偏差値)
岐阜地域	15	1/10,283	39.8
西濃地域	13	1/5,636	57.7
中濃地域	9	1/7,978	46.0
東濃地域	13	1/4,916	63.5
飛騨地域	6	1/4,701	65.5
計	56	1/6,990	-



16

**通院は医療依存度を問わず、9割以上が利用
～歯科も通院での利用率が高い～**



**通院先で最も多いのが岐阜県総合医療センター
～近隣への通院が多いが、静岡てんかん神経医療への通院者もいる～**

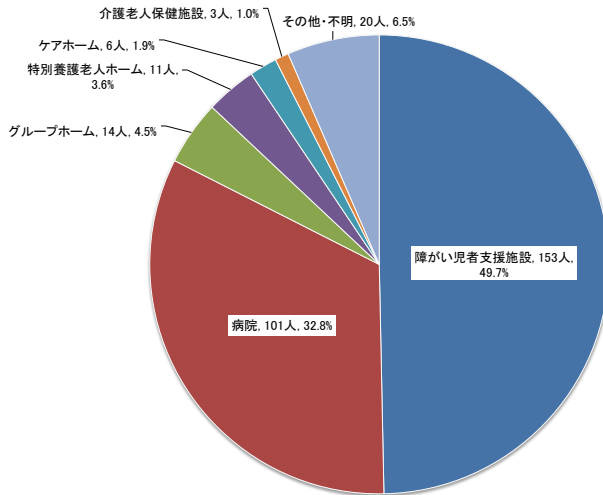
＜在宅重症心身障がい児者の主な通院先（10人以上）＞

- ①岐阜県総合医療センター 101人
- ②長良医療センター 55人
- ③愛知県ココロ中央病院 51人
- ④大垣市民病院 45人
- ⑤岐阜大学附属病院 44人
- ⑥高山赤十字病院 35人
- ⑦県立多治見病院 19人
- ⑦あじろ診療所 15人
- ⑧中津川市民病院 14人
- ⑨静岡てんかん神経医療センター 13人
- ⑩木沢記念病院 12人
- ⑪中濃厚生病院 11人
- ⑫希望が丘学園 11人

施設入所者の状況

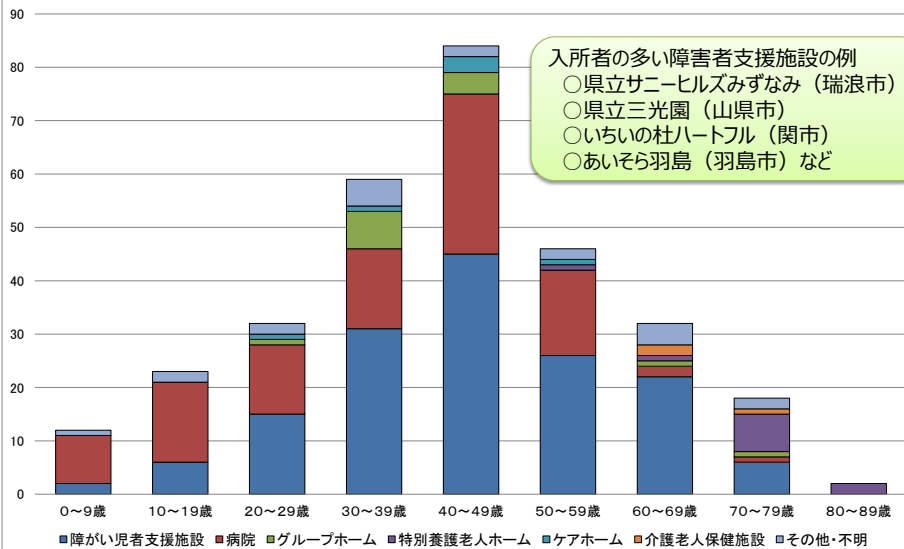
施設入所者が判明した308人の半数は
身体障害などの障がい者支援施設を利用している

施設タイプ別入所者の割合

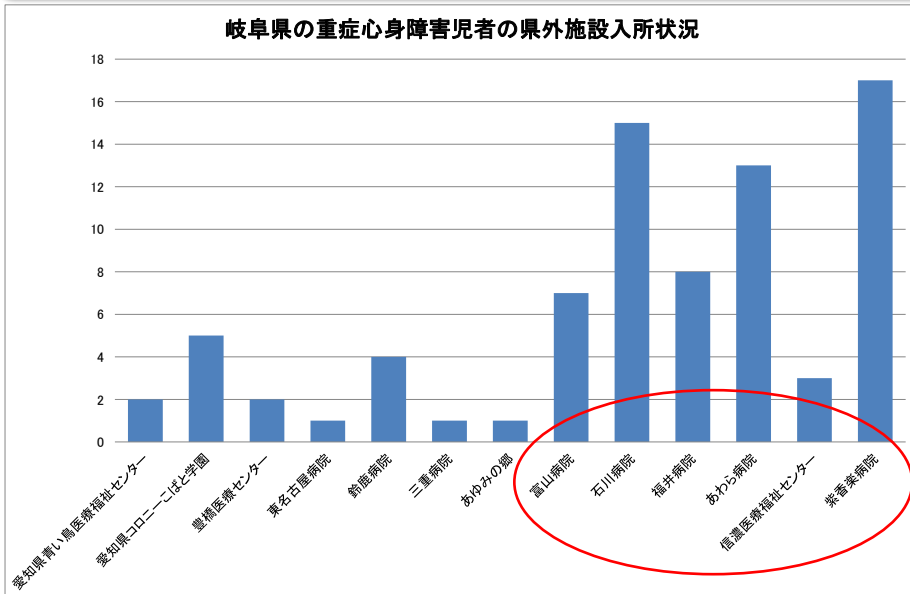


施設入所者が最も多いのは40歳代
学齢期・幼児期の入所者は病院の割合が高い

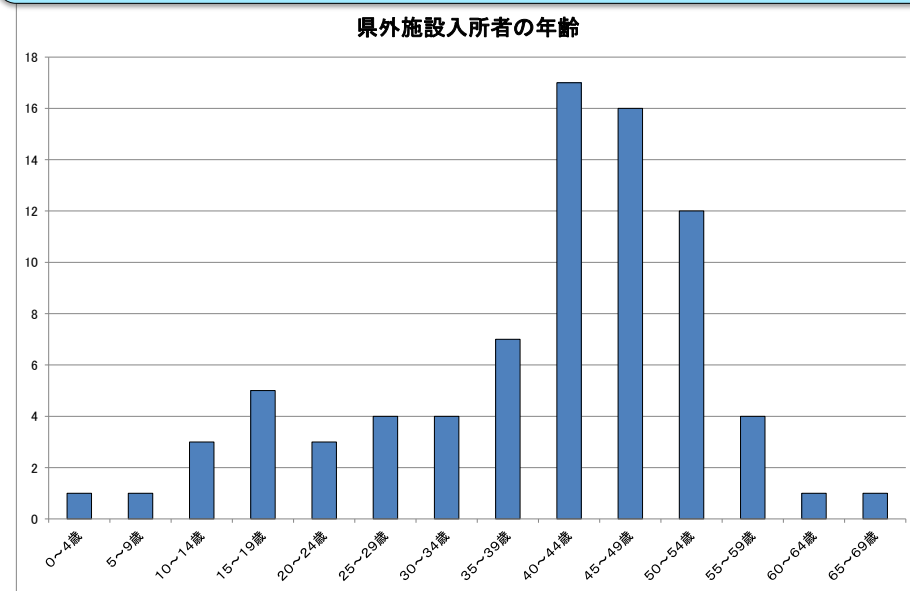
年齢別・施設種別入所見者数



**別途調査で県外施設に入所者が79人が判明しており、
その多くが北陸の国立病院機構の施設に入所している**



**県外の施設に入所している人の年齢は40～50歳代が
最も多く、60歳代後半の人もある**



<議題2>

平成27年度

重症心身障がい児者支援施策について

① 障がい児者医療実技講習会の開催

事業内容

・岐阜大学と連携し、医師（勤務医・開業医）、看護師、理学療法士を対象とした、障がい児者医療実技講習会を開催する。

事業実施団体

岐阜大学（障がい児者医療学寄附講座）（委託事業）

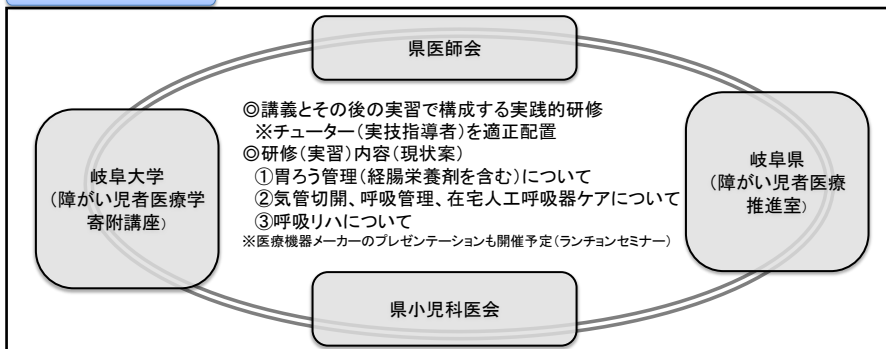
開催日：平成27年8月2日（日）

会場：岐阜県総合医療センター

定員：50名

（医師20名、看護師20名、理学療法士10名）

概要



② 在宅障がい児者診療に対する支援

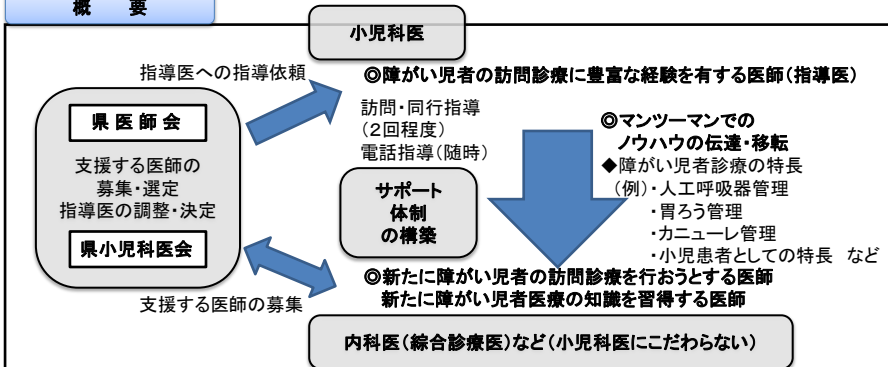
事業内容

・これから在宅障がい児の訪問診療を行おうとする医師等に対し、豊富な経験を持つ医師等を派遣し、現場での医療指導にあたるほか、随時電話等によって指導を行う。

事業実施団体

県医師会（委託事業）

概要



3

③ 在宅ケア専門技術研修の実施

事業内容

・在宅ケアを念頭においた実技を含む実践的な研修を実施。重症心身障がい児者看護人材育成研修のフォローアップ研修として位置づけ、同研修の平成26年度修了者の参加を前提に開催
・平成27年5月(2日間)呼吸理学療法、平成27年秋(1日)嚥下・摂食リハビリテーションを実施予定

事業実施団体

岐阜県（直轄事業）

受講対象者・定員

・岐阜県看護協会が実施した重症心身障がい児者看護人材育成研修の平成26年度修了者ほか、計40名予定

概要

呼吸介助手技(ベーシック)実技講習会

開催日：平成27年5月30日～31日(2日間予定)
会場：平成医療短期大学(予定)

◎研修内容

◆日本肺理学療法公認呼吸介助手技インストラクターを適正配置し、デモンストレーションと実習中心に構成(1グループ8名の受講者の実習を2名のインストラクターが担当)
・呼吸介助手技の基礎及び適応・効果などの講義
・手技の基本となる「胸郭運動の確認」と「First touch」の実習
・仰臥位、側臥位、座位の各姿勢における基本的呼吸介助手技の実習
※希望者は、「岐阜県内部障害リハビリテーション研究会主催の呼吸介助手技(アドバンス)実技講習会で更なるスキルアップが可能



嚥下・摂食リハビリテーション実技講習会(仮称)

開催日：平成27年秋(1日間予定)
会場：朝日大学(予定)

◎研修内容

◆調整中

※歯科医師(障害者歯科学分野)を講師に、歯科衛生士をアシスタントに配置した、実技中心の実践的な内容とする方向で検討中

4

④ NICU在宅移行支援に関する実証研究

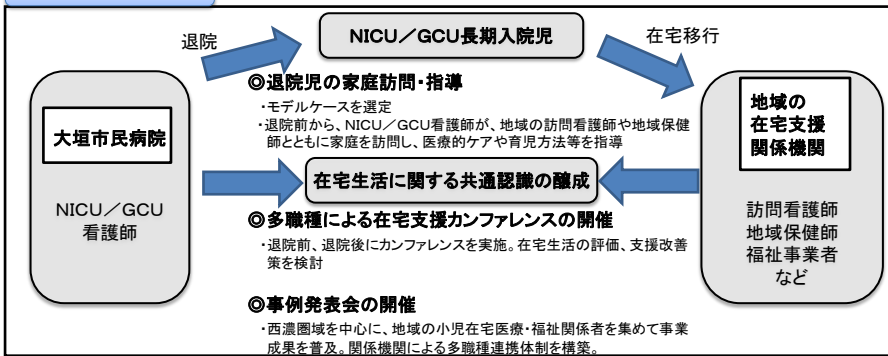
事業内容

- ・NICU/GCU長期入院児の円滑な在宅生活への移行・維持を図るためには、入院中から、病院スタッフと在宅支援を行う医療・福祉関係者が、在宅生活に関する共通認識を持って相互に連携することが不可欠。
- ・このため、入院中から退院後にかけて、病院スタッフと在宅支援を行う医療・福祉関係者が連携して在宅生活を支援できる体制づくりに向け、実証研究を実施。

事業実施団体

大垣市民病院（委託事業）

概要



5

⑤ 在宅重症心身障がい児者サポートデスクの設置

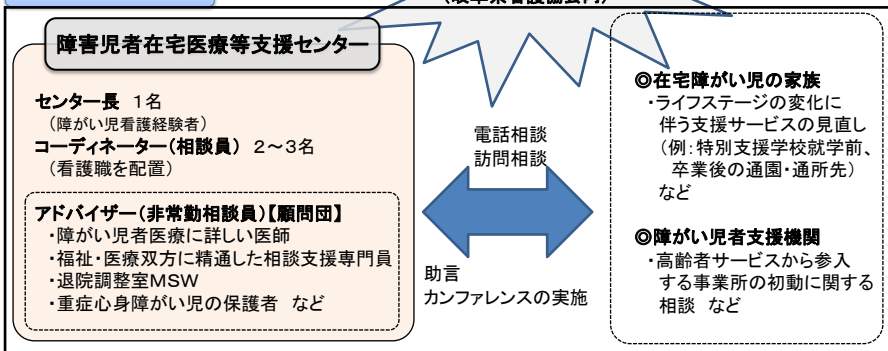
事業内容

- ・在宅生活を送る重症心身障がい児者に対する医療・福祉面からの相談を受け付ける窓口を整備。
- ・「コーディネーター(相談員)」を常駐させ、電話相談のほか、必要に応じて訪問相談を行う。
- ・必要に応じて、医療・福祉・教育などのサービスの調整を行うカンファレンスを実施する。

事業実施団体

県看護協会（委託事業）

概要



6

岐阜県喀痰吸引等研修事業費補助金の概要

岐阜県障害福祉課

ねらい

在宅の医療的ケアの必要な重度障がい児等が身近な地域で安心して障害福祉サービスを利用できるよう、医療的ケアができる資格を有する介護職員等の増加を図ることを目的に、喀痰吸引等研修(第三号研修)の受講料負担の軽減を図る

内容

- 1 補助対象範囲
「第三号研修における実地研修」のうち、次の要件をすべて満たすもの
①研修受講者が所属する事業所以外に所属する医師、保健師、助産師、看護師が指導看護師等として実施し、かつ指導看護師料が必要であること
※事業所内で指導看護師が確保できる場合は(指導看護師料のかからないもの)は対象外
②研修受講者が支援する対象者が岐阜県内に居住していること
- 2 補助対象経費 実地研修指導看護師料
- 3 補助基準額 実地研修メニュー(痰吸引、経管栄養など)ごとに1万円
※指導看護師料が1万円を下回る場合は、指導看護師料を上限とする
*H27年度予算額:1,560千円
- 4 補助対象機関 岐阜県の登録を受けた登録研修機関
- 5 事業開始 平成27年1月

実績

(平成27年2月末現在)
介護労働安定センター岐阜支所に対し、4名分計4万円の助成を実施

岐阜県の重症心身障がい児者支援施策

1

岐阜県の小児・障がい児者支援施策 (平成23年度以降)

<人材の育成>

- 障がい児者医療学寄附講座の設置
- 重症心身障がい看護人材育成研修
- 障がい児在宅看護マニュアルの作成
- ◎岐阜県小児在宅医療実技講習会
- 在宅障がい児診療医指導研修
- ◎在宅ケア専門技術研修
- ◎喀痰吸引研修への補助
- 障がい児者看護フェアの開催

<多職種連携・普及啓発>

- 岐阜県小児在宅医療研究会
- 東海三県小児在宅医療研究会
- NICU在宅移行支援実証研究
- ◎障がい児診療連携パスの作成
- 小児在宅医療資源マップの作成
- 障がい児者医療・福祉を理解する講座
- 新聞紙上での知事鼎談等の実施

<家族支援>

- 障がい児者在宅医療支援センターの設置
- ◎在宅重症心身障がい医療福祉ガイドブックの作成
- ▽「かけはしノート」の活用

<レスパイト支援>

- ☆訪問看護師を活用した短期入所事業
- 専任看護師を雇用する短期入所事業
- 短期入所報酬差額補助
- ☆短期入所基盤整備補助

<障がい児者入所施設の整備>

- ☆希望が丘こども医療福祉センターの整備 (50床、短期入所最大5名)
- ☆岐阜県総合医療センター障がい児病棟の整備 (30床、短期入所2床)

<施策立案調査>

- 在宅重症心身障がい児者実態調査
- 重症心身障がい者入所施設整備調査

▽23年度～、☆24年度～、□25年度～、○26年度～、◎27年度～

2

人材育成・確保事業

○障がい児者医療学寄附講座（26年4月～）

・岐阜大学医学部小児病態学講座に設置。学部教育として障がい児者医療にふれるカリキュラムを設けるほか、重症心身障がい、発達障がいの医療に関する研究などを実施。26年12月より、4年生全員を対象に、重症心身障がい児者医療の現場体験を順次実施中。

○重症心身障がい看護人材育成研修（26年5月～）

・重症心身障がい児者の看護に関する年間74時間の通年型プログラムによる専門研修。講義は県内の現場で活躍する看護師が務めるほか、医療機関、特別支援学校等における実習を実施。
・フォローアップ研修として、27年度に呼吸リハ、摂食嚥下リハ研修を実施予定。



○重症心身障がい看護マニュアル

（25年度～）

・重症心身障がい児者の看護に関するマニュアルを作成。県内で実際に障がい児の看護にあたっている看護師が集まり、企画・執筆を担当。



3

○岐阜県小児在宅医療実技講習会（27年8月予定）

・胃ろう管理、気管切開、呼吸管理。人工呼吸器ケア、呼吸理学療法等をテーマにした実技講習会を、8月2日（日）に県総合医療センターで開催予定。
・医師のほか、看護師、理学療法士も参加できる講習会とする予定。
・岐阜大学が受託し、障がい児者医療学寄附講座が企画、監修して実施。

○在宅障がい児診療医研修指導（27年度～）

・初めて在宅障がい児の診療を行おうとする内科医、総合診療医などに対し、経験豊富な小児科医が、障がい児の特徴や診療の留意点等について、実地指導するほか、電話での相談等を行う研修を実施。26年7月に試行実施。
・新年度より県医師会への委託事業（県小児科医会も連携）として実施予定。

○在宅ケア専門技術研修（27年5月～）

・呼吸理学療法についての研修を5月（2日間）に、嚥下・摂食リハビリテーションの研修（1日）を今年秋に実施予定。
・いずれも実技を含む実践的な研修として実施。
・26年度の重症心身障がい看護人材育成研修のフォローアップ研修として位置づけ、同研修の参加者の参加を前提に開催。

4

○喀痰吸引研修への補助（27年1月～）

- ・喀痰吸引等の医療的ケアを行う介護職員を増やすため、資格取得に必要な実地研修費用の一部を助成。
- ・27年2月末現在、4人の取得に対し、4万円を助成。

○障がい児者看護フェア（26年3月～）

- ・障がい児者が入所する療養介護事業所や福祉施設、通院が多い医療機関などにおいて、障がい児者看護に関心を持つ看護師の募集を促進するため、県内各地で障がい児者看護フェアを開催。
- ・フェアでは、重症心身障がい児者の看護に関するセミナーのほか、就職相談会を開催。
- ・これまでに10回開催。

<県立希望が丘学園における計画相談専門員の増強>

- ・県立希望が丘学園（希望が丘こども医療福祉センター）では、現在、看護師と保育士が2名体制で計画相談業務を行っているが、27年度より1名増強予定。今後、看護師の相談支援専門員資格取得・配置を含め、さらなる強化を検討中。

5

多職種連携・普及啓発事業

○岐阜県小児在宅医療研究会（26年2月～）

- ・在宅重症心身障がい児者の支援者のすそ野を広げ、相互に顔の見える関係づくりを進めるために開催。
- ・全国の小児在宅医療分野で活躍する講師による講演＋県内の関係者による事例発表を実施。
- ・26年2月16日（日）に第1回目を開催し、これまでに4回開催。のべ参加者数は880名。



○東海三県小児在宅医療研究会（27年3月～）

- ・東海三県で、在宅重症児者の支援に携わる方々の顔の見える関係づくりを通じて、相互の知見やノウハウの共有、相互活用を図るため、3月8日（日）に第1回目の研究会を岐阜市で開催。
- ・今後、定期的に三県の関係者で情報共有を行う場をつくり、継続した活動を続けていくとともに、研究会も継続して開催していく方向。



6

○NICU在宅移行支援実証研究（27年2月～）

- ・NICUの看護師、医師、理学療法士が退院時に家庭訪問を行い、在宅生活環境、育児方法、医療的ケアに関する指導を行うとともに、退院後3回（1、3、6か月）を目途に多職種カンファレンスを行う実証研究事業を、大垣市民病院において実施。事業の成果は、事例発表会を開催して共有予定。
- ・県から大垣市民病院への委託事業として実施。

○障がい児診療連携パスの作成（27年度予定）

- ・障がい児の診療にあたる病院と診療所間で診療情報の共有を図るため、在宅移行する児を対象に、共通機材の指定や取扱い、介護手順等をまとめた診療パスを作成。
- ・27年度事業として、県から岐阜県医師会に委託する形で実施予定。

○小児在宅医療資源マップ（27年3月）

- ・県内の小児科、内科、外科、整形外科、訪問看護ステーション、歯科、薬局、福祉事業所に対し、小児・障がい児者対応についての調査を実施中。年度内にHP上及び印刷物の形で公表予定。

7

家族支援

○障がい児在宅医療支援センター（27年2月～）

- ・下記の事業を行う機関として、岐阜県看護協会に「障がい児在宅医療支援センター」を27年4月1日に開設予定。
- ・障がい児看護に知見のある看護師を雇用し、常勤1名、非常勤2名の体制で運営。
 - ①在宅障がい児者家族や医療機関、相談支援専門員などに対する特に医療面を中心とした相談窓口の設置
（必要に応じて、個別に多職種カンファレンスを実施）
 - ②家族に向けた機関誌の発行
 - ③障がい児家族や支援を行う訪問看護師や介護士、行政職員などが気楽に集まり、サロン風に語り合う交流会の開催（既に2月より先行実施中）

○在宅重症心身障がい医療福祉ガイドブック （27年度予定）

- ・家族の体験記を中心にしながら、NICUからの在宅移行、在宅移行後の福祉サービス、成長に合わせた支援などに関する基本事項やノウハウをまとめたガイドブックを作成予定。平成27年度中の作成を目指す。

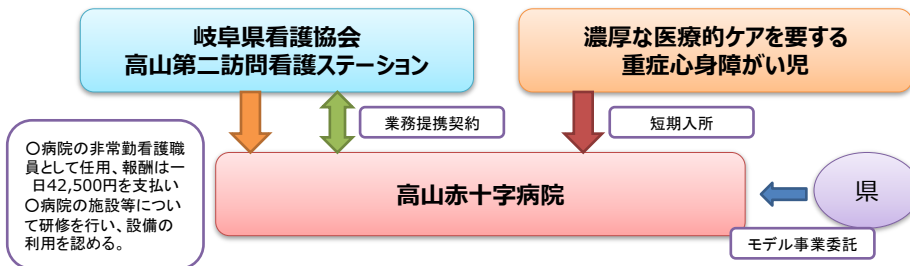
8

レスパイト支援

○訪問看護師を活用した短期入所モデル事業

(25年度～)

- ・短期入所事業の経験が浅い病院に、慣れ親しんだ訪問看護師を派遣し、その看護師が短期入所を行うというモデル事業。H26年度は2人・6回実施。
- ・事務経費を除く支出額（人件費等）は1回あたり22,000円程度。
- ・目的は病院の看護師への「技術移転」で、25年度から高山赤十字病院で実施中。
- ・27年度はこのモデルを障がい者支援を行う福祉施設に拡大して実施予定。

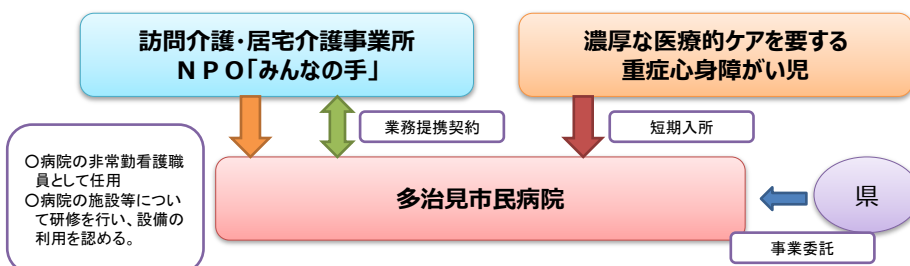


9

○専任看護師の雇用を通じた短期入所事業

(27年3月～)

- ・看護師不足が深刻で、短期入所事業所の運営が困難になっている多治見市において、短期入所専門の看護師を確保し、在宅支援を行っている訪問介護事業所の看護師が指導を行いつつ、実際に短期入所事業を行うことを通じて、短期入所を行う看護師の育成を図る。
- ・パートで従事ができる潜在看護師等を確保し、その人件費を短期入所を行う病院が負担することで身分の安定を図る一方で、短期入所事業収入で補えない赤字部分を県が負担する形で実施。
- ・家族会も一緒にスキームを検討し、利用率の下限を設け、活用を促す



10

○短期入所報酬差額補助（25年度～）

- ・超重症児者、準超重症児者を受け入れた短期入所事業所に対し、診療報酬と介護給付費の差額相当の費用を補助。
- ・宿泊を伴う場合は17,400円／日、日中のみは18,500円／日など。
- ・27年1月現在、実利用者73名、のべ1163日利用で、850万円余を支出。

○短期入所基盤整備補助（24年度～）

- ・短期入所受け入れを新たに実施するか、受け入れの増を図る施設や医療機関に対し、人口呼吸器や介護ベッド、その他の医療機器等の購入費用や設備改修費の経費を助成。補助率2分の1、補助上限額500万円。
- ・25年度に2件、821万円余を補助。

<希望が丘学園、県総合医療センターにおける短期入所の拡充>

- ・県立希望が丘学園では、9月の新施設（希望が丘こども医療福祉センター）オープンに合わせ、利用定員を拡大する。
 - 日帰り利用 平日5名、土日祝日3名→平日5名、土日祝日5名
 - 宿泊利用 平日2名、金土日・祝前日・祝日2名
→平日2名、金土日等5名
- ・県総合医療センターでは来年3月の障がい児病棟オープンに合わせ、短期入所を2床実施予定。（呼吸器装着等の超重症の方も対象、宿泊利用可）

11

施策立案調査

○在宅重症心身障がい児者実態調査（26年7月～）

- ・在宅生活を送る重症心身障がい児者の実態を調査するアンケート調査を26年7月現在で実施。
- ・調査は障がい児者在宅医療支援連携推進員育成事業の一環と位置付け、重症児者の支援に関心を持つ看護師を雇用し、支援の研修を行いつつ、アンケートの処理や電話でのヒアリングなどを通じて実態を把握。
- ・調査結果は県及び岐阜大学障がい児者医療学寄附講座において分析し、正式結果は27年夏までに発表予定。

○重症心身障がい者入所施設整備調査（26年度～）

- ・岐阜県における重症心身障がい者の入所可能な施設の整備を進めるため、国内の関連施設の運用状況や、療養介護事業所の経営状況分析、近隣県の動向等を調査。
- ・この結果に基づき、岐阜県における整備のあり方について、検討を進める予定。

12

< 議題3 >

重症心身障がい者入所施設整備に向けた検討調査の中間状況について

地域医療推進課障がい児者医療推進室

1

26年度における取り組み

重症心身障害者の入所施設の整備に向けた課題等を検討するため、平成26年度において、次の調査を行った。

- 入所需要の調査（在宅障がい児者実態調査の中で実施）
- 医療機関における療養介護施設の経営についての調査
 - ・他県の主な施設の訪問と経営・運営状況の調査
 - ・（株）医療開発研究所と連携した全国施設への経営状況アンケート調査とそれに基づく試算
- 愛知県における療養介護施設の整備状況の調査
 - ・愛知県庁へのヒアリング
 - ・各施設の整備方針についての訪問ヒアリング
- 岐阜県内の病院における障害者病棟の運営状況についての訪問調査

2

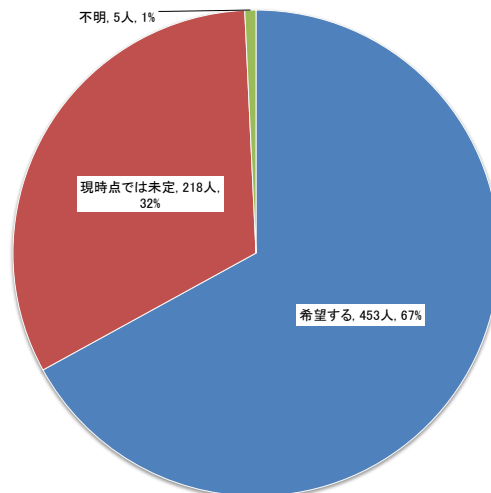
施設の入所需要

3

施設入所の希望

施設への入所を希望する在宅重症心身障がい児者は
453人で、全体の67%に及んでいる

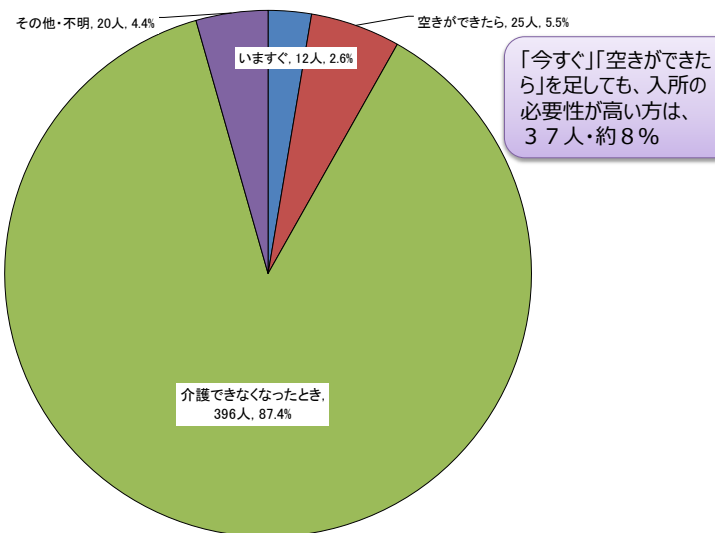
在宅重症児者の施設入所希望状況



4

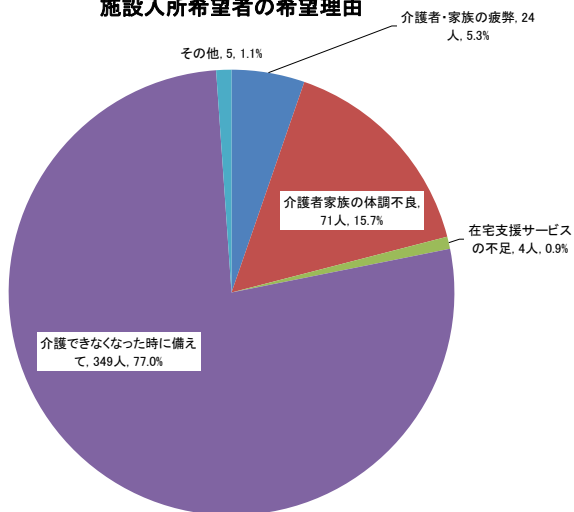
しかし、入所希望の時期を聞くと、急いでいるのは8%、37人
 ～「介護できなくなったとき」との答えが9割近くを占める～

入所希望の時期

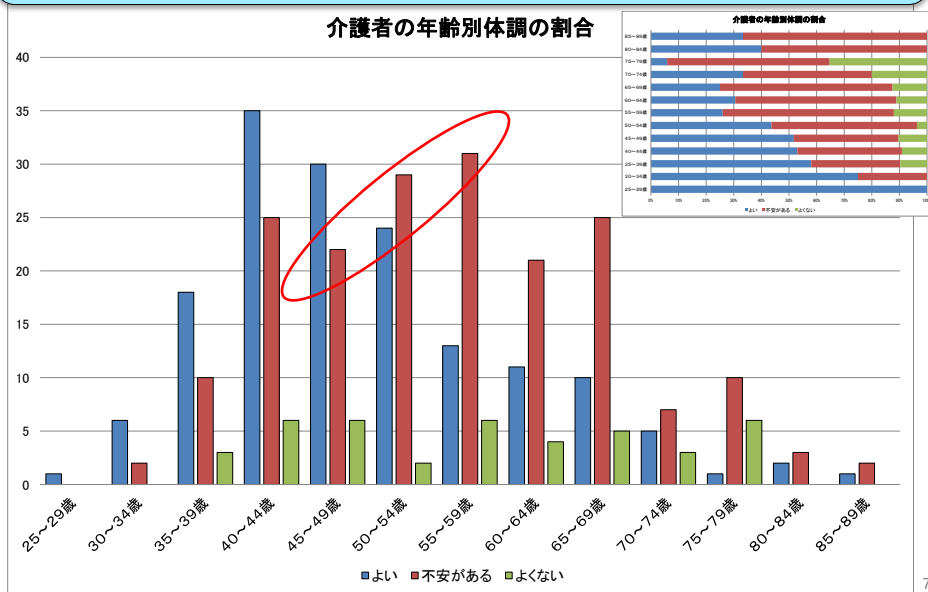


入所希望の理由で最も大きいのが
 「介護できなくなった時に備えて」で349人、77%

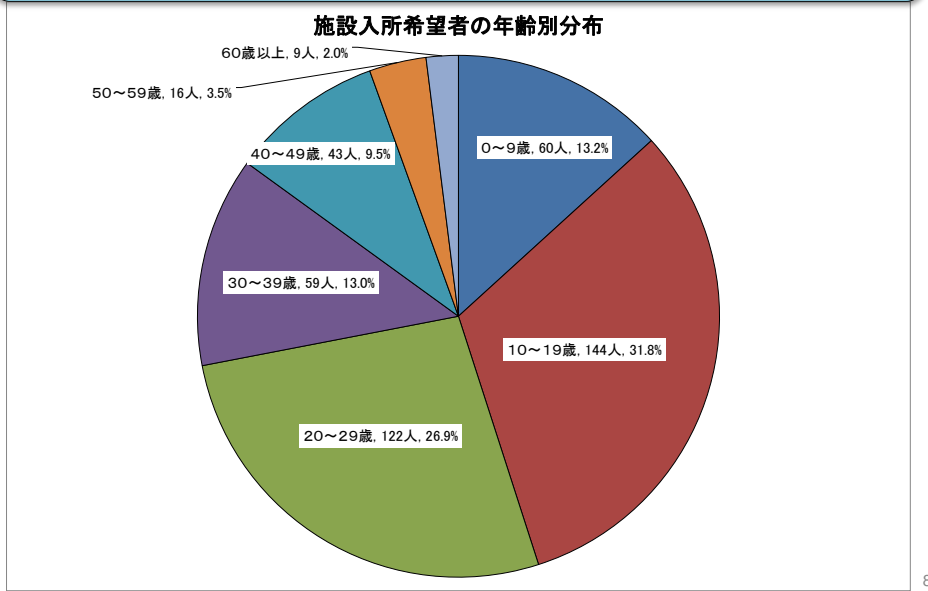
施設入所希望者の希望理由

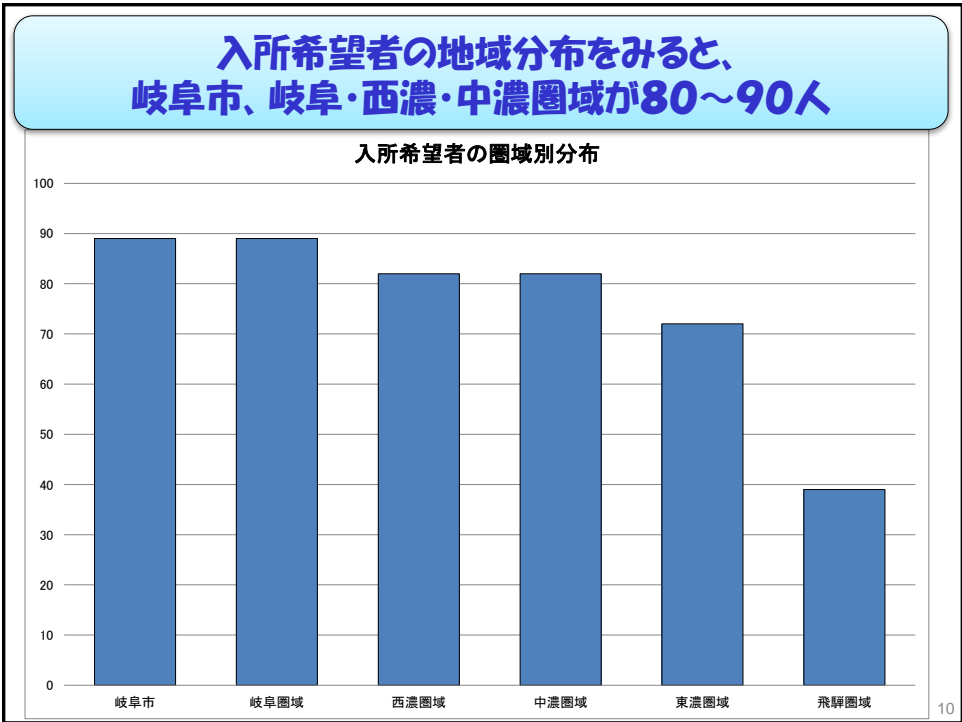
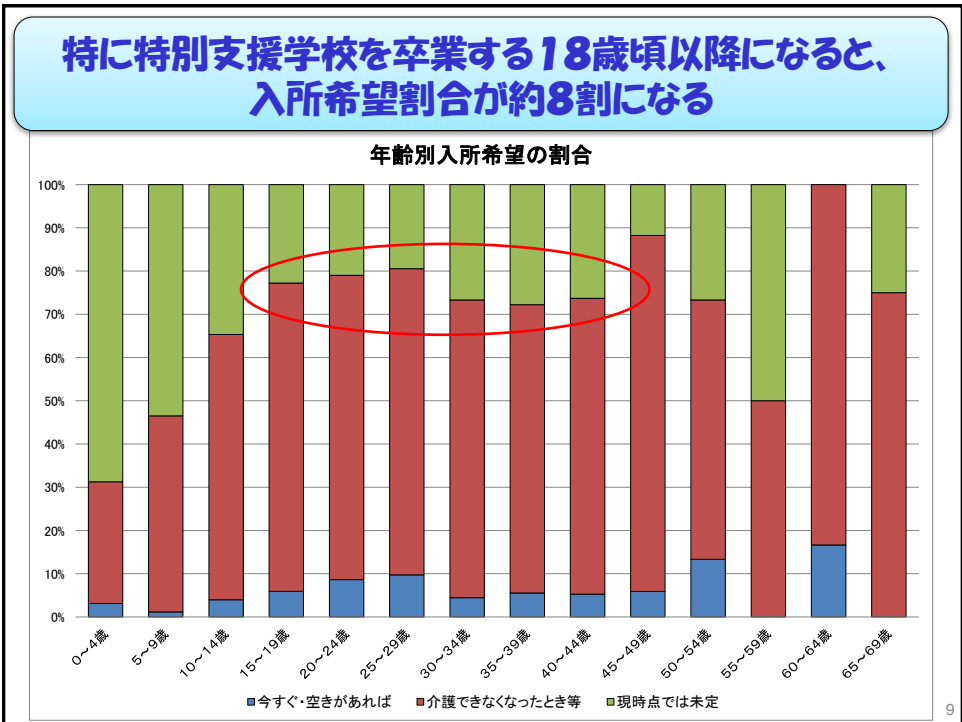


介護者の年齢としては50歳代に入ると不安を訴える人が多くなる



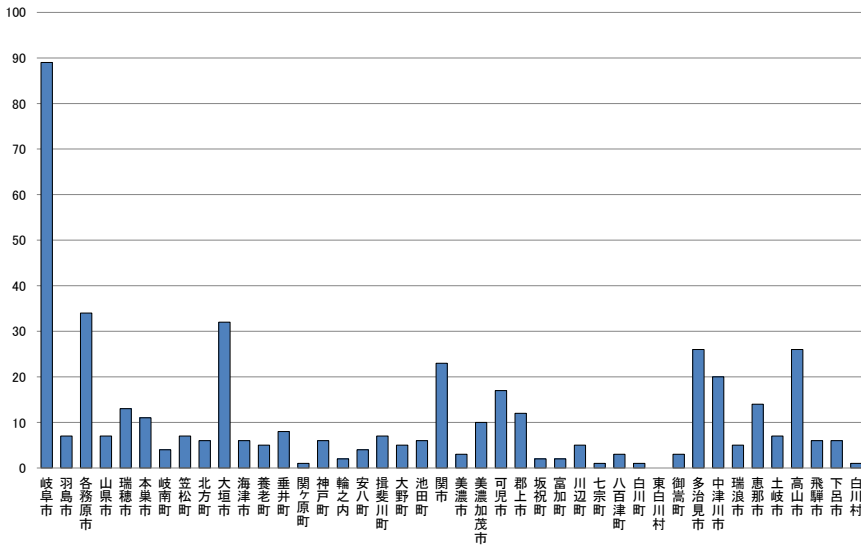
入所希望者の年齢をみると、20歳以上の障がい者が半数以上を占める





市町村別には人口の多い地域ほど、 入所希望者が多い傾向がある

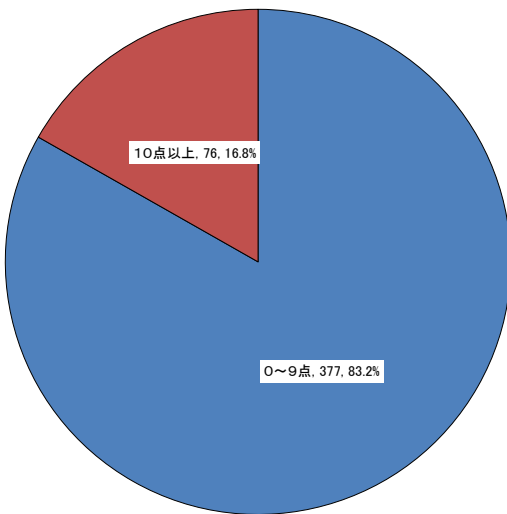
入所希望者の市町村別分布



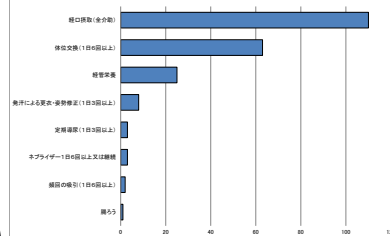
入所希望者の医療依存度

医療的依存度の高い入所希望者は、全体の**16.8%**、**76人**
8割以上は医療的ケアを必要としていない

入所希望者の医療依存度割合



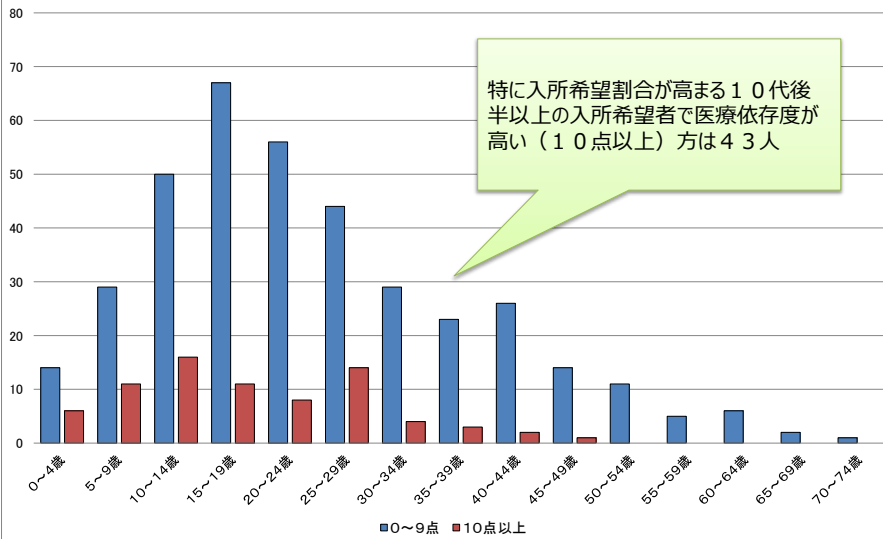
医療スコア1～9点の入所希望者のケア内容



医療スコア0～9点の方の多くは、
食事の全介助と頻回の体位変換
で点数がつけられており、医療職が
関わる経管栄養等が必要な方は
少ない。

入所希望が高まる15歳以上に限ると、 医療依存度が高い入所希望者は43人

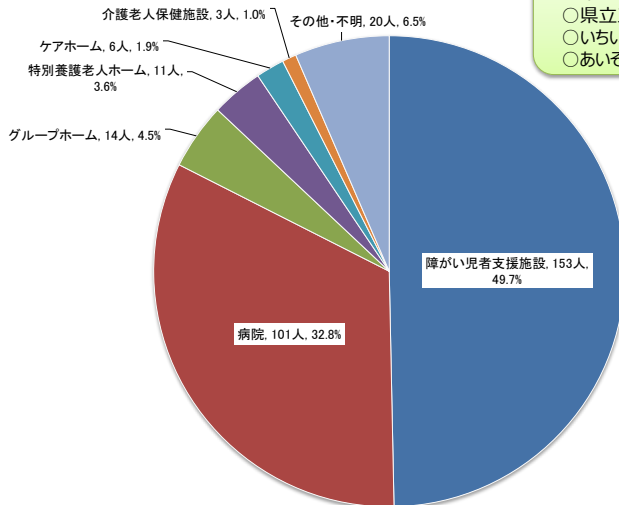
入所希望児者の医療依存度(0~9点、10点以上)



13

実際に施設入所が判明した308人の半数は 病院ではなく、障がい者支援施設を利用している ～医療機関だけが入所施設ではないことを示唆している～

施設タイプ別入所者の割合



入所者の多い障害者支援施設の例

- 県立サニーヒルズみずなみ(瑞浪市)
- 県立三光園(山県市)
- いちいの杜ハートフル(関市)
- あいそら羽島(羽島市)など

14

入所系サービスの比較

	主な利用対象者	サービス内容
施設入所支援	生活介護を受けており障害程度区分が区分4以上の者	・主として夜間に入浴・排せつおよび食事等の介護、生活等に関する相談助言、その他必要な支援を行う。
共同生活援助 (グループホーム)	区分1以下に該当する身体障害者、知的障害者、精神障害者 (区分2以上でも利用可能)	・共同生活を営む2～10人のアパートに居住。 ・主に夜間に相談その他食事等日常生活上の援助を行う。
療養介護	・気切を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている区分6の者 ・区分5以上の筋ジス患者・重症心身障がい者	・病院において、主として昼間に療養上の管理や医学的管理下における介護及び日常生活上の世話を行う。

※共同生活介護（ケアホーム）は、平成26年4月に共同生活援助に統合された。

15

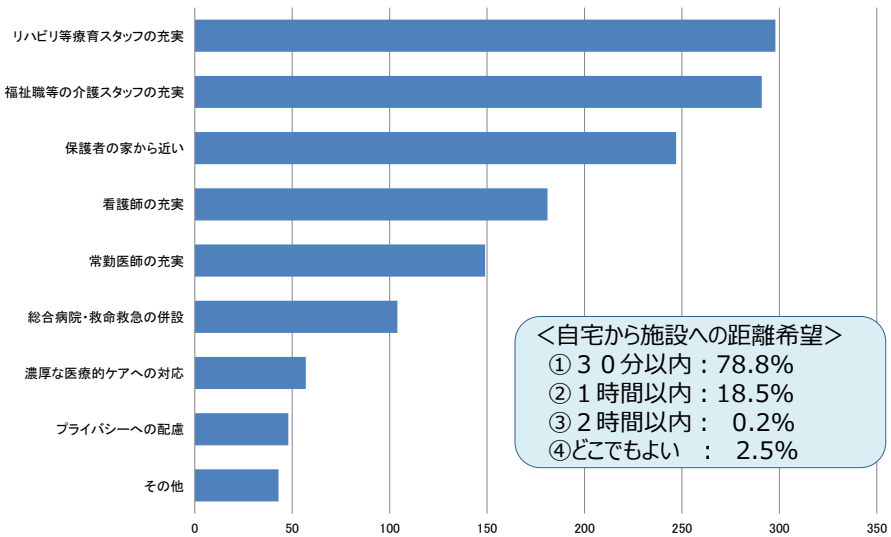
県外施設に入所している79人の重症児者のうち 県内施設への入所意向が確認できているのは11人

保護者住所	年齢	通院先	呼吸器装着	医療的ケア	特記事項
岐阜市	1	石川病院	○		最近呼吸器使用しない
岐阜市	8	石川病院			
多治見市	10	三重病院		気切、吸引、胃ろう	
下呂市	10	あわら病院	○	気切、吸引、胃ろう	
岐阜市	34	豊橋医療センター		吸引、胃ろう	
岐阜市	42	あわら病院		経鼻栄養	
岐阜市	44	あわら病院			
山県市	44	あわら病院			
岐阜市	45	あわら病院			
海津市	45	紫香楽病院			
大垣市	52	あわら病院			

16

**保護者はリハビリや介護等のスタッフの充実を期待しているほか、
自宅より近いことを求める声が多い**

入所を検討する際に重視する事項



＜自宅から施設への距離希望＞

- ① 30分以内：78.8%
- ② 1時間以内：18.5%
- ③ 2時間以内：0.2%
- ④ どこでもよい：2.5%

療養介護施設の経営検討

前提条件

● 事業規模（定員）

パターン	①（併設） ⑤（単独）	②（併設） ⑥（単独）	③（併設） ⑦（単独）	④（併設） ⑧（単独）
1. 療養介護	28床	46床	90床	140床
2. 短期入所	2床	4床	10床	10床
合計	30床	50床	100床	150床

● 稼働率

アンケート調査した他施設の状況により、稼働率は下記のように設定する。

- ・療養介護 90%
- ・短期入所 70%

19

前提条件

● 看護体制

人工呼吸器を装着した者も入所対象とすることを想定して、下記の看護体制とする。

- ・看護体制 10対1（障害者施設等入院基本料）
※日勤・夜勤合わせて入所者10人に対して1人以上の看護職員を配置する。
- ・夜勤体制 1病棟あたり 看護職員 2名
療育スタッフ 2名

● 人員配置

- ・パターン①～④の病院併設型では、人員体制は併設している病院職員が一部業務を兼務することを想定する。
- ・パターン⑤～⑧の施設単独型では、人員体制は必要な職員数を単独で確保することを想定する。

● その他

- ・今回の計画では、減価償却費、借入金の返済等は見込んでいない。

20

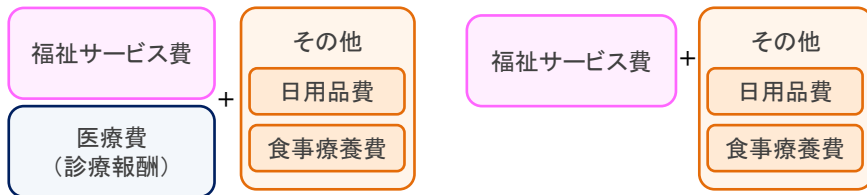
収入の構造

- 療養介護

療養介護の収入は、大きく医療費(診療報酬)と福祉サービス費で構成される。また、その他として日用品費や食事療養費は自己負担となる。

- 短期入所

短期入所の収入は、主に福祉サービス費で構成される。また、その他として日用品費や食事療養費は自己負担となる。



○療養介護サービスは病院において提供される。医療型障害児入所施設や療養介護を行うための病床は、地域医療圏ごとの基準病床数を超過して設置することができる。

収入の内訳

【療養介護】

- 障害福祉サービス

[1日あたり算定]

単位単価 1単位=10円

療養介護サービス費(Ⅰ)	(1)定員40人以下	903単位
	(2)定員41~60人	884単位
	(3)定員61~80人	868単位
	(4)定員81人以上	857単位

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 7単位

- 診療報酬

[1日あたり算定]

点数単価 1点=10円

障害者施設等入院基本料(10:1)	1,329点
特殊疾患入院施設管理加算	350点
療養環境加算	25点

[1単位あたり算定]

障害児(者)リハビリテーション 155点
※1人当たり平均1単位/日と想定

- その他

[1日あたり算定]

[1月あたり算定]

食事療養費 1,920円

日用品費 10,000円

※1食あたり640円

人員配置の想定

療養介護

単位 (人数:人、金額:円)

	単価	30床規模				50床規模			
		人数	併設	金額	単独	人数	併設	金額	単独
医師	15,000,000	1	併設	15,000,000	1	併設	15,000,000	2	30,000,000
常	12,000,000			0	2	単独	24,000,000	1	12,000,000
非常	5,300,000	17	併設	90,100,000	17	併設	90,100,000	23	121,900,000
看護職員	2,800,000			0			0		0
常	4,000,000	8	併設	32,000,000	8	併設	32,000,000	18	72,000,000
非常	2,200,000			0			0		0
生活支援員	4,600,000	1	併設	4,600,000	3	併設	13,800,000	1	4,600,000
常	3,200,000			0			0		0
非常	5,600,000	1	併設	5,600,000	1	併設	5,600,000	1	5,600,000
管理責任者	2,500,000			0			0		0
常	5,800,000			0	1	併設	5,800,000		0
非常	3,000,000			0	1	併設	3,000,000	2	6,000,000
薬剤師	4,500,000			0	1	併設	4,500,000	2	9,000,000
常	2,500,000			0	1	併設	2,500,000		0
非常	5,500,000	2	併設	7,000,000	4	併設	14,000,000	3	10,500,000
事務員	2,500,000			0			0	6	21,000,000
常		30	併設	154,300,000	36	併設	180,800,000	47	229,600,000
非常		0	単独	0	4	単独	29,500,000	1	12,000,000
合計								58	288,300,000

	単価	100床規模				150床規模			
		人数	併設	金額	単独	人数	併設	金額	単独
医師	15,000,000	2	併設	30,000,000	3	併設	45,000,000	3	45,000,000
常	12,000,000	1	併設	12,000,000	2	併設	24,000,000	1	12,000,000
非常	5,300,000	46	併設	243,800,000	46	併設	243,800,000	76	402,800,000
看護職員	2,800,000			0			0		0
常	4,000,000	36	併設	144,000,000	36	併設	144,000,000	60	240,000,000
非常	2,200,000			0			0		0
生活支援員	4,600,000	3	併設	13,800,000	10	併設	46,000,000	6	27,600,000
常	3,200,000			0			0		0
非常	5,600,000	2	併設	11,200,000	2	併設	11,200,000	4	22,400,000
管理責任者	2,500,000			0			0		0
常	5,800,000			0	2	併設	11,600,000	3	17,400,000
非常	3,000,000			0	3	併設	9,000,000	4	12,000,000
薬剤師	4,500,000			0	2	併設	9,000,000	2	9,000,000
常	2,500,000			0	1	併設	2,500,000	1	2,500,000
非常	5,500,000	4	併設	14,000,000	8	併設	28,000,000	6	21,000,000
事務員	2,500,000			0			0	12	42,000,000
常		93	併設	456,800,000	109	併設	538,600,000	154	743,800,000
非常		1	単独	12,000,000	5	単独	33,000,000	1	12,000,000
合計								175	847,600,000

50床規模施設の収支パターン

50床規模

単位 (円)

パターン② 病院併設型

パターン⑥ 施設単独型

パターン② 病院併設型		パターン⑥ 施設単独型																																																																																																																							
収入	支出	収入	支出																																																																																																																						
自立支援費等 (160,186,548) 保険診療収入 (280,759,560) 雑収入等 (36,130,668)	収支差額 [118,762,776] 人件費支出 (291,424,000) 事務費支出 (35,160,000) 事業費支出 (31,730,000)	自立支援費等 (160,186,548) 保険診療収入 (280,759,560) 雑収入等 (36,130,668)	収支差額 [44,192,776] 人件費支出 (363,888,000) 事務費支出 (37,266,000) 事業費支出 (31,730,000)																																																																																																																						
収入合計 [477,076,776]	支出合計 [358,314,000]	収入合計 [477,076,776]	支出合計 [432,884,000]																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(1)療養介護</th> <th>(2)短期入所</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援費等収入</td> <td>134,565,240</td> <td>25,621,308</td> <td>160,186,548</td> </tr> <tr> <td>措置費収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保険診療収入</td> <td>280,759,560</td> <td>0</td> <td>280,759,560</td> </tr> <tr> <td>補助事業・補助金等収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入・その他収入</td> <td>33,965,220</td> <td>2,165,448</td> <td>36,130,668</td> </tr> <tr> <td>事業活動収入計(1)</td> <td>449,290,020</td> <td>27,786,756</td> <td>477,076,776</td> </tr> <tr> <td>人件費支出</td> <td>270,592,000</td> <td>20,832,000</td> <td>291,424,000</td> </tr> <tr> <td>事務費支出</td> <td>33,432,000</td> <td>1,728,000</td> <td>35,160,000</td> </tr> <tr> <td>事業費支出</td> <td>30,085,320</td> <td>1,644,680</td> <td>31,730,000</td> </tr> <tr> <td>繰越前損</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>引当金収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業活動支出計(2)</td> <td>334,109,320</td> <td>24,204,680</td> <td>358,314,000</td> </tr> <tr> <td>事業活動収支差額(3)=(1)-(2)</td> <td>115,180,700</td> <td>3,582,076</td> <td>118,762,776</td> </tr> </tbody> </table>		(1)療養介護	(2)短期入所	合計	自立支援費等収入	134,565,240	25,621,308	160,186,548	措置費収入	0	0	0	保険診療収入	280,759,560	0	280,759,560	補助事業・補助金等収入	0	0	0	寄付金収入	0	0	0	雑収入・その他収入	33,965,220	2,165,448	36,130,668	事業活動収入計(1)	449,290,020	27,786,756	477,076,776	人件費支出	270,592,000	20,832,000	291,424,000	事務費支出	33,432,000	1,728,000	35,160,000	事業費支出	30,085,320	1,644,680	31,730,000	繰越前損	0	0	0	引当金収入	0	0	0	事業活動支出計(2)	334,109,320	24,204,680	358,314,000	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	115,180,700	3,582,076	118,762,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(1)療養介護</th> <th>(2)短期入所</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援費等収入</td> <td>134,565,240</td> <td>25,621,308</td> <td>160,186,548</td> </tr> <tr> <td>措置費収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保険診療収入</td> <td>280,759,560</td> <td>0</td> <td>280,759,560</td> </tr> <tr> <td>補助事業・補助金等収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入・その他収入</td> <td>33,965,220</td> <td>2,165,448</td> <td>36,130,668</td> </tr> <tr> <td>事業活動収入計(1)</td> <td>449,290,020</td> <td>27,786,756</td> <td>477,076,776</td> </tr> <tr> <td>人件費支出</td> <td>343,056,000</td> <td>20,832,000</td> <td>363,888,000</td> </tr> <tr> <td>事務費支出</td> <td>35,538,000</td> <td>1,728,000</td> <td>37,266,000</td> </tr> <tr> <td>事業費支出</td> <td>30,085,320</td> <td>1,644,680</td> <td>31,730,000</td> </tr> <tr> <td>繰越前損</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>引当金収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業活動支出計(2)</td> <td>408,679,320</td> <td>24,204,680</td> <td>432,884,000</td> </tr> <tr> <td>事業活動収支差額(3)=(1)-(2)</td> <td>40,610,700</td> <td>3,582,076</td> <td>44,192,776</td> </tr> </tbody> </table>		(1)療養介護	(2)短期入所	合計	自立支援費等収入	134,565,240	25,621,308	160,186,548	措置費収入	0	0	0	保険診療収入	280,759,560	0	280,759,560	補助事業・補助金等収入	0	0	0	寄付金収入	0	0	0	雑収入・その他収入	33,965,220	2,165,448	36,130,668	事業活動収入計(1)	449,290,020	27,786,756	477,076,776	人件費支出	343,056,000	20,832,000	363,888,000	事務費支出	35,538,000	1,728,000	37,266,000	事業費支出	30,085,320	1,644,680	31,730,000	繰越前損	0	0	0	引当金収入	0	0	0	事業活動支出計(2)	408,679,320	24,204,680	432,884,000	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	40,610,700	3,582,076	44,192,776
	(1)療養介護	(2)短期入所	合計																																																																																																																						
自立支援費等収入	134,565,240	25,621,308	160,186,548																																																																																																																						
措置費収入	0	0	0																																																																																																																						
保険診療収入	280,759,560	0	280,759,560																																																																																																																						
補助事業・補助金等収入	0	0	0																																																																																																																						
寄付金収入	0	0	0																																																																																																																						
雑収入・その他収入	33,965,220	2,165,448	36,130,668																																																																																																																						
事業活動収入計(1)	449,290,020	27,786,756	477,076,776																																																																																																																						
人件費支出	270,592,000	20,832,000	291,424,000																																																																																																																						
事務費支出	33,432,000	1,728,000	35,160,000																																																																																																																						
事業費支出	30,085,320	1,644,680	31,730,000																																																																																																																						
繰越前損	0	0	0																																																																																																																						
引当金収入	0	0	0																																																																																																																						
事業活動支出計(2)	334,109,320	24,204,680	358,314,000																																																																																																																						
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	115,180,700	3,582,076	118,762,776																																																																																																																						
	(1)療養介護	(2)短期入所	合計																																																																																																																						
自立支援費等収入	134,565,240	25,621,308	160,186,548																																																																																																																						
措置費収入	0	0	0																																																																																																																						
保険診療収入	280,759,560	0	280,759,560																																																																																																																						
補助事業・補助金等収入	0	0	0																																																																																																																						
寄付金収入	0	0	0																																																																																																																						
雑収入・その他収入	33,965,220	2,165,448	36,130,668																																																																																																																						
事業活動収入計(1)	449,290,020	27,786,756	477,076,776																																																																																																																						
人件費支出	343,056,000	20,832,000	363,888,000																																																																																																																						
事務費支出	35,538,000	1,728,000	37,266,000																																																																																																																						
事業費支出	30,085,320	1,644,680	31,730,000																																																																																																																						
繰越前損	0	0	0																																																																																																																						
引当金収入	0	0	0																																																																																																																						
事業活動支出計(2)	408,679,320	24,204,680	432,884,000																																																																																																																						
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	40,610,700	3,582,076	44,192,776																																																																																																																						

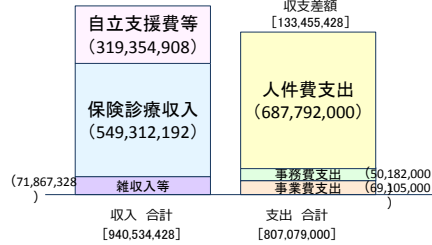
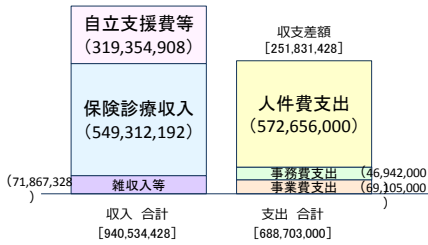
100床規模施設の収支パターン

● 100床規模

単位(円)

パターン③ 病院併設型

パターン⑦ 施設単独型



	(1)療養介護	(2)短期入所	合計
収入			
自立支援費等収入	255,301,632	64,053,278	319,354,908
措置費収入	0	0	0
保険診療収入	549,312,192	0	549,312,192
補助事業・補助金等収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
雑収入・その他収入	66,453,696	5,413,632	71,867,328
事業活動収入計(1)	871,067,520	69,466,908	940,534,428
支出			
人件費支出	572,656,000	47,600,000	620,256,000
事務費支出	43,584,000	3,378,000	46,962,000
事業費支出	65,101,800	4,003,200	69,105,000
減価償却費	0	0	0
引当金繰入	0	0	0
事業活動支出計(2)	681,341,800	54,981,200	736,323,000
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	237,345,720	14,485,708	251,831,428

	(1)療養介護	(2)短期入所	合計
収入			
自立支援費等収入	255,301,632	64,053,278	319,354,908
措置費収入	0	0	0
保険診療収入	549,312,192	0	549,312,192
補助事業・補助金等収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
雑収入・その他収入	66,453,696	5,413,632	71,867,328
事業活動収入計(1)	871,067,520	69,466,908	940,534,428
支出			
人件費支出	687,792,000	47,600,000	735,392,000
事務費支出	46,804,000	3,378,000	50,182,000
事業費支出	65,101,800	4,003,200	69,105,000
減価償却費	0	0	0
引当金繰入	0	0	0
事業活動支出計(2)	799,697,800	54,981,200	854,679,000
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	118,969,720	14,485,708	133,455,428

25

収支見込

単位(円)

	30床・併設		50床・併設		100床・併設		150床・併設	
	収入 合計	支出 合計	収入 合計	支出 合計	収入 合計	支出 合計	収入 合計	支出 合計
収支内訳	[289,120,932]	[222,555,600]	[447,076,776]	[358,314,000]	[940,534,428]	[688,703,000]	[1,424,460,828]	[1,232,085,000]
事業活動収入	289,120,932	222,555,600	447,076,776	358,314,000	940,534,428	688,703,000	1,424,460,828	1,232,085,000
事業活動支出	222,555,600	222,555,600	358,314,000	358,314,000	688,703,000	688,703,000	1,232,085,000	1,232,085,000
収支差額	66,565,332	0	118,762,776	0	251,831,428	0	192,375,828	0

	30床・単独		50床・単独		100床・単独		150床・単独	
	収入 合計	支出 合計	収入 合計	支出 合計	収入 合計	支出 合計	収入 合計	支出 合計
収支内訳	[289,120,932]	[286,895,600]	[447,076,776]	[432,884,000]	[940,534,428]	[807,079,000]	[1,424,460,828]	[1,395,997,000]
事業活動収入	289,120,932	286,895,600	447,076,776	432,884,000	940,534,428	807,079,000	1,424,460,828	1,395,997,000
事業活動支出	286,895,600	286,895,600	432,884,000	432,884,000	807,079,000	807,079,000	1,395,997,000	1,395,997,000
収支差額	2,225,332	0	44,192,776	0	133,455,428	0	28,463,828	0

■ 自立支援費等
■ 保険診療収入
■ 雑収入等
■ 人件費支出
■ 事務費支出
■ 事業費支出

26

他県施設の調査結果

①施設運営に要する費用

- 試算では、療養介護事業は入所率90%で黒字運営ができるとしたが、各地施設の訪問調査では85～88%が損益分岐点であるとの声が聞かれた。
- 新規施設の開設の場合、入所者が一度に入所することはないため、入所率が収支均衡点に達するまで2～3年を要することが多く、その間を持ちこたえるだけの経営体力が必要になる。
- 通常、どの施設も短期入所事業を併せて行っているが、当日キャンセルなどが多いため、損益分岐点を下回って赤字となり、療養介護事業の黒字で補てんを行っていると考えた施設が多かった。

②施設整備に要する手続き

- 療養介護サービス実施に係る基本計画策定から全面開院までには概ね3～7年を要していた。
- 事前相談から事業所の指定までは3～5か月である。

※施設整備に対する補助制度

- 現在の制度としては、厚生労働省の「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金」及び「岐阜県障害者（児）福祉関係視察等整備費補助金」があり、社会福祉法人等に対して、土地取得及び整地費用を除く施設整備費用のうち4分の3を県が補助し、その3分の2を国が補助する仕組みであるが、予算総額が確保できるかどうかという問題がある。

27

③他県における補助の例

<施設整備>

- 愛知県（一宮医療療育センター）
福祉医療機構借入金（土地取得や整地に対し、年利1%程度の利率で融資を受けられるもの）について、自己資金の半分の補助
- 大阪府（四天王寺安らぎ苑）
借入金の支払利息の半額を補助
- 滋賀県（びわこ学園医療福祉センター野洲）
借入金の利子の補助
- 静岡県（つばさ静岡）
借入金の返済費用についての補助
- 大阪市（フェニックス）
福祉医療機構からの借入金の返済について、元利全額補助
- 奈良市（東大寺光明園）
借入利息の全額について補助

<運営>

- 愛知県（一宮医療療育センター）
開設準備費用（センターオープンまでのスタッフのトレーニング費用）として、1床あたり100万円を27年度単年度に限って補助
- 堺市（ベルデさかい）
設置初年度は全額補助、2年目は一部職種について人件費補助
- 大阪府（四天王寺安らぎ苑）
施設機能整備補助金として利用者1名につき年間60万円を補助

28

④その他

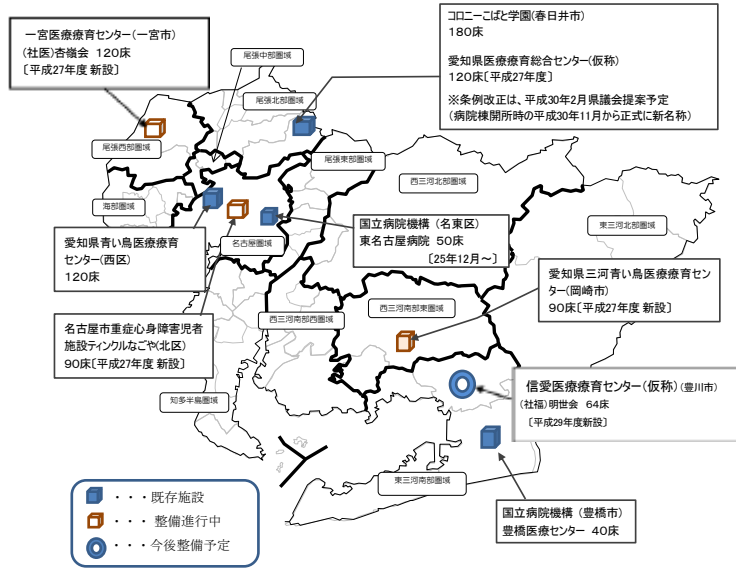
- 療養介護事業は、病院でのサービスであるが、家族は「生活の場」という捉え方をしているケースが多く、このため、日中活動専用の場所の整備や居住性への配慮、地域交流などに工夫をしている施設が多く見られた。
- スタッフも、看護師などの医療職だけでなく、生活支援のための福祉職を配置しているケースが多く、医療的ケア以外の部分を福祉職が担う施設が多かった。（ただし、医療職と福祉職との意識の差などでの苦勞も多いとの声が多く聞かれた。）
- 社会福祉法人立の施設では、新設にあたって、病院としての施設基準をクリアするため、医師や看護師の確保に苦勞するケースが多くみられた。
- 家族が定期的に面会に来るケースが多いが、高齢になると日帰りが困難になるといことで、施設内で家族宿泊ができる部屋を設けているところもあった。

29

愛知県における施設整備の動向

30

愛知県の重症心身障がい児者の入所施設配置計画



31

現時点でのまとめ

32

＜入所希望者の現状と施設整備の課題＞

- 施設入所を希望する声は大変多く、453人が入所したいと考えており、その切実感も強い一方で、介護ができるぎりぎりまで頑張りたいという親が多く、今すぐに入所を希望する人の数は全体の約8%、37人と多くない。
- 入所希望者全体の中でも、医療依存度の高い人は全体の16.8%、76人であり、医療的ケアを要しない人たちも多数に及んでいる。
- 県外施設に入所している人は79名いるが、岐阜県施設への入所希望の確認が取れている人は11人である。
- 新設施設の場合、2～3年で満床にならないと経営的に大きなマイナスになることから、需要を丁寧に見込む必要がある。特に愛知県の施設整備は本県に大きな影響を及ぼす可能性があり、ここ1～2年の動きを見極める必要がある。
- 療養介護事業では、医療スタッフの確保、特に重症者に対応できる医師の確保のハードルが大きいことや、施設の採算性、運営の効率性を考えると、既存の病院（障害者診療経験があるとよい）に併設し、病院スタッフを共有できる形態が望ましい。
- なお、療養介護事業は、いわゆる入院ではなく、医学的管理下において障がい者の生活の場を提供する事業であり、福祉的な要素を兼ね備えた運営にする必要がある。